



執行役常務
エネルギー事業本部長
中川 操

蓄電システム

2018中期経営計画基本方針
規模拡大によるグローバル市場での
地位確立

S (強み)

- ・新規メーカーが参入しにくい鉛蓄電池の事業基盤
- ・多彩な材料技術

W (弱み)

- ・海外での実績不足

O (機会)

- ・通信や自動車など基幹産業での継続的ニーズ
- ・環境エネルギーへの関心の高まり

T (脅威)

- ・グローバルなM&A進行の可能性
- ・ポスト鉛蓄電池の登場

2018中期経営計画の実績と戦略

2016年度振り返り	2017年度施策	2018あるべき姿	10年戦略のゴール
全体 ・FET社の連結化による欧州事業の基盤獲得	・FET社とのシナジー発揮	地域戦略 モノづくりシナジー (拠点最適化) 欧州・ASEANの産業用・自動車用新事業を軌道に乗せる	自動車・産業用電池、コンデンサでグローバルトップ3になる
産業用電池 ・HCEN社とのシナジー発揮 ・グローバルでの新エネルギー実証実績の横上げ ・リチウムイオン電池のコモディティ化の進行	・グローバル通信分野向けに拡販強化 ・実証成果を生かして、電池セルの単体売りから、システム・サービスへの事業転換を加速	販売戦略 販売シナジー ブランドの活用、クロスセルの最大化	
自動車用電池 ・HCTD社の強化不足	・ASEAN: HCTD社への支援体制強化(モノづくり力) ・欧州: FET社への技術供与と量産体制構築	製品戦略 開発シナジー (高付加価値製品) ・産業用: シナジー新製品の開発 ・自動車用: ISS車用バッテリーの欧州展開 ・コンデンサ: 高機能品へのシフト	
コンデンサ(キャパシタ) ・新しい高機能製品の立ち上げ	・高機能コンデンサへの製品転換		

M&A・アライアンス戦略

蓄電システム事業は「グローバル運営基盤の補強(生産・販売拠点の拡充)」に重点をおき、外部からの技術や事業基盤を獲得していきます。

ROIC (2016年度)

6.0%

(2018年度目標:10%)

蓄電システム事業は、付加価値を高めるための合理化、材料や工程の見直しだけでなく、M&Aで取得した企業とのシナジー効果により高付加価値製品の創出をめざしています。

2016年度の振り返り

産業用・自動車用電池については、売上収益が前年実績を上回りました。イタリアの蓄電池メーカーであるFET社を連結子会社化したことが大きな要因です。これにより、欧州における初めての製造拠点を確立するとともに、欧州を中心としたグローバル販売網を得ることができました。産業用電池では、2015年度に連結子会社化した台湾のHCEN社とのシナジー創出に努めました。自動車用電池では、ISS車用バッテリー「Tuflong G3」の発売とともにシェアが拡大したほか、補修用も伸張させることができました。コンデンサ(キャパシタ)については、風力発電などでの需要が減り、前年を下回る実績となりました。また、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の再生可能エネルギー関係の欧州実証事業にも参画し、ドイツとポーランドで蓄電システムの有効性評価を進めています。

NEDO欧州実証事業

・ドイツ シュパイヤー市(2015年度~2017年度予定)
リチウムイオン電池と鉛蓄電池のハイブリッド蓄電と蓄熱、グローバル遠隔監視の技術を組み合わせて、太陽光発電の自家消費率を向上し、利用者の経済的メリットに貢献するシステムと運用モデルの確立をめざしています。



独シュパイヤー市におけるシステム外観

・ドイツ ニーダーザクセン州(2017年度~2019年度予定)
蓄電池の充電・放電により電力需給バランスを調整し、電力システムの安定化に寄与できる大規模ハイブリッド蓄電池システムの構築と、そのシステムを用いた新しい電力取引事業のビジネスモデル確立をめざしています。

・ポーランド(2017年度~2020年度予定)
蓄電システムを組み合わせ、ポーランドにおける再生可能エネルギーの導入拡大、電力インフラ設備投資の抑制、および電力システムの安定化の3つを同時に実現できるシステムの構築をめざしています。

2017年度の重点施策

産業用システム 伸び筋分野の需要の獲得

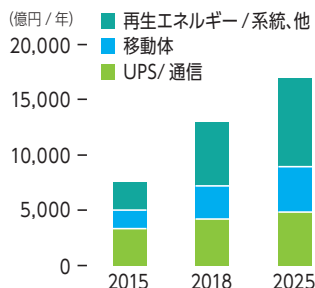
顧客のニーズを捉えて最適な電池あるいは蓄電システムを提案できる「システムのわかる電池屋」をめざしていきます。NEDO欧州実証事業を推進するとともに、その成果を生かして、システム・サービスへの事業転換を加速します。また、日立化成が有する鉛・リチウムイオン電池双方の技術と実績を生かし、データセンターや通信基地局などの設備で不具合を早期発見して保守工数を低減させる、遠隔監視装置を拡販します。加えて、グローバル通信分野向けに、HCEN社やFET社との連携を強化して売上拡大を図ります。コンデンサについては、高機能コンデンサへ製品転換し、医療、社会インフラ、エネルギー分野へ注力していきます。

自動車用バッテリーの拠点拡充などによる

グローバル需要の獲得

欧州では、FET社の販売網やブランド力を生かすとともに、高い環境ニーズに応える当社のISS車用バッテリー技術をFET社へ供与し、欧州での量産体制を構築します。また、ASEAN地域の市場拡大に合わせ、HCTD社を軸にモノづくり力を強化しながら、製造拠点の拡充と販売ルートの拡大に注力します。

産業用電池の市場予測(当社調べ)



製品事例 リチウムイオン電池搭載ゴルフカート「ECO5-ZL」

日立化成は、2016年4月に、日本で初めてリチウムイオン電池を搭載したゴルフカートを発売しました。市場で高い評価を受け、2017年5月現在、全国12のゴルフ場で約400台が採用されています。日立化成の技術を駆使し、環境、静音、安全の面で優れたカートを提供するとともに、アフターサービスまでお客さまをトータルにサポートします。



日立ハイカート(ECO5-ZL)
(リチウムイオン電池搭載カート)



CH75-8
(リチウムイオン電池)

FET社

FIAMM Energy Technology S.p.A
FIAMM S.p.Aグループ事業のうち、自動車用および産業用鉛蓄電池事業(中国事業の一部を除く)を分割してFET社が引き継ぎました。欧州を中心に高いシェアを有しています。FET社についてはP.06、31-32をご参照ください。

HCEN社

Hitachi Chemical Energy Technology Co., Ltd.
(旧 CSB Battery Co., Ltd.)

HCTD社

Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.

代表的な製品

Tuflongシリーズ

アイドリングストップシステム(ISS)車向けに、耐久性および充電受入性能を向上させた次世代鉛バッテリーです。日立化成グループの強みである材料技術、解析技術などを生かし、当社の従来ISS車用バッテリーと比較して、耐久性を1.5倍に高めました。



産業用鉛蓄電池

独自の電極技術によって、風力発電や太陽光発電の出力平準化のほか、ビル、工場などで使う電力の安定供給にも貢献します。



「ECO5-ZL」の特長

1. 長寿命電池
従来の鉛バッテリーの約3倍
2. 航続距離アップ
従来の鉛バッテリーの1.5ラウンド走行に対し2ラウンド走行が可能
3. 軽量化
従来の鉛バッテリーカートから100kg減
4. 充電コスト減
電力使用量が従来の鉛バッテリーの30%減

※上記数値は当社鉛電池仕様との比較です
※コース・使用条件により異なる場合があります